



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社
 コード番号 9776 URL <http://www.saturin.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大井 典雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 荘司 晃久

TEL 011-613-3210

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,459	2.4	1,016	31.8	1,053	31.0	685	33.4
29年3月期	17,055	△2.7	771	△20.8	803	△19.6	513	△13.0

(注) 包括利益 30年3月期 680百万円 (26.4%) 29年3月期 538百万円 (△4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	197.03	—	9.4	10.4	5.8
29年3月期	147.69	—	7.6	8.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,591	7,597	71.7	2,194.08
29年3月期	9,727	6,983	71.8	2,007.21

(参考) 自己資本 30年3月期 7,597百万円 29年3月期 6,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,310	△293	△94	4,005
29年3月期	669	△529	△73	3,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	34	6.8	0.5
30年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	38	5.6	0.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		4.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,850	1.5	473	△7.1	482	△7.6	326	△5.9	94.22
通期	17,972	2.9	1,041	2.4	1,058	0.5	716	4.6	207.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,216,000 株	29年3月期	4,216,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	753,439 株	29年3月期	736,583 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,478,026 株	29年3月期	3,479,444 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,392	3.3	963	31.3	998	30.6	649	33.0
29年3月期	15,866	△2.5	734	△21.3	764	△20.4	488	△14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	186.80	—
29年3月期	140.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	9,909		7,402		74.7	2,137.75		
29年3月期	9,084		6,823		75.1	1,961.02		

(参考) 自己資本 30年3月期 7,402百万円 29年3月期 6,823百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,335	1.6	460	△7.8	312	△6.0	90.38
通期	16,724	2.0	1,000	0.2	681	4.9	196.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調で推移し、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続いております。

一方で、米国をはじめ、海外の財政・金融政策の動向並びに東アジア・中東における地政学的リスク増大による影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、住宅建設は減少しているものの、公共工事や民間の設備投資は持ち直し、観光も新幹線の開業等の影響により来道者数が増加し、雇用情勢も着実に改善しております。

医療業界におきましては、伸び続ける社会保障費を抑制すべく、医療費抑制政策が続いており、業界を取り巻く経営環境はより一層厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大に努めると共に、引き続き経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,459百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益1,016百万円（同31.8%増）、経常利益1,053百万円（同31.0%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益685百万円（同33.4%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、前期及び当期に獲得した新規顧客との取引が順調に推移し、設備への投資計画を一部来期に繰延したことから、売上高5,641百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益287百万円（同73.1%増）前年同期を大きく上回りました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局を新規に1店舗開局し、前期に開局した店舗及び既存店の業績が堅調に推移したことに加え、設備への投資計画を一部来期に繰延したことから、売上高10,942百万円（同3.6%増）、セグメント利益1,048百万円（同10.0%増）と前年同期を大きく上回りました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売が前年同期を下回ったことから、売上高804百万円（同14.5%減）となりましたが、利益面におきましては、セグメント利益3百万円（同161.2%増）と前年同期を上回りました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高71百万円（同4.6%増）、セグメント利益50百万円（同6.7%増）になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

区分	当期	前期	増減
総資産（百万円）	10,591	9,727	863
純資産（百万円）	7,597	6,983	613
自己資本比率（%）	71.7	71.8	△0.1
1株当たり純資産（円）	2,194.08	2,007.21	186.87

当連結会計年度末における資産総額は、前年同期末に比し863百万円増加し10,591百万円（前年同期末比8.9%増）となりました。

流動資産は前年同期末に比し777百万円増加し7,488百万円（同13.3%増）となりました。

主な要因は、商品が58百万円減少しましたが、現金及び預金が922百万円及び受取手形及び売掛金が42百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前年同期末に比し14百万円減少し3,102百万円（同0.5%減）となりました。

主な要因は、建設仮勘定が73百万円増加しましたが、工具、器具及び備品が52百万円及び繰延税金資産が37百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は、前年同期末に比し250百万円増加し2,994百万円（同9.1%増）となりました。

流動負債は前年同期末に比し240百万円増加し2,729百万円（同9.7%増）となりました。

主な要因は、未払法人税等が138百万円、支払手形及び買掛金が25百万円及び未払金が25百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前年同期末に比し9百万円増加し264百万円（同3.7%増）となりました。

主な要因は、長期未払金が7百万円減少しましたが、リース債務が8百万円及び役員退職慰労引当金が7百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は前年同期末に比し613百万円増加し7,597百万円（同8.8%増）となりました。また、自己資本比率につきましては、前年同期末比0.1%減少し71.7%となり、1株当たり純資産につきましては、前年同期末比186円87銭増加し、2,194円08銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,310	669	640
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△293	△529	236
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△94	△73	△21
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	922	66	855
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	4,005	3,083	922

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,310百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フロー293百万円の資金減少及び財務活動によるキャッシュ・フロー94百万円の資金減少の結果、資金は922百万円増加し4,005百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,310百万円（同95.7%増）となり、前年同期に比し640百万円増加いたしました。

主な要因は、法人税等の支払額188百万円（同183百万円減）、売上債権の増加による減少42百万円（前年同期は136百万円の増加）及び仕入債務の減少額4百万円（前年同期比126百万円減）がありましたが、税金等調整前当期純利益1,052百万円（同306百万円増）、減価償却費342百万円（同8百万円増）及びたな卸資産の減少による増加63百万円（前年同期は81百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、293百万円（同44.7%減）となり、前年同期に比し236百万円減少いたしました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出300百万円（同245百万円減）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、94百万円（同29.2%増）となり、前年同期に比し21百万円増加いたしました。

主な要因は、配当金の支払額34百万円（同3百万円減）、自己株式の取得による支出32百万円（同32百万円増）、リース債務返済による支出14百万円（同1百万円増）及び長期借入金の返済による支出13百万円（同8百万円減）であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 平成27年3月期	第52期 平成28年3月期	第53期 平成29年3月期	第54期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	65.0	67.9	71.8	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	41.4	44.5	73.6
債務償還年数 (年)	0.2	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	271.4	457.3	421.9	833.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続くことが予想されますが、米国をはじめ、海外の財政・金融政策の動向並びに東アジア・中東における地政学的リスク増大による影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

医療業界につきましては、継続的な医療費抑制政策により引き続き厳しい経営環境となりますが、新規取引先の獲得及び薬局店舗の新規出店等を進めると共に、業務の効率化や経費削減の実施により、企業収益の基盤強化を図ってまいります。一方では、中長期的な展望にたち更なる収益基盤の拡充をさせる必要があることから、人材の確保・育成をはじめ、業容拡大にかかる投資による経費の増加を見込んでおります。

これらにより、当社グループ全体での平成31年3月期の連結業績予想は、売上高は17,972百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益1,041百万円(同2.4%増)、経常利益1,058百万円(同0.5%増)及び親会社株主に帰属する当期純利益716百万円(同4.6%増)の見通しといたしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、中長期戦略を踏まえ、経営基盤の強化及び将来の事業展開につながる内部留保金の確保、株主の皆様への安定した配当の実現を基本としております。

当期の配当につきましては、個別業績において売上高、利益ともに過去を上回る結果となったことから、上記の方針に基づき、前年実績である1株当たり10円に1円を加えた11円とする予定であります。内部留保金につきましては、収益力の一層の向上を図るため、業容拡大及び設備投資等の資金に充当する方針でございます。

また、次期の配当につきましては、診療報酬の大幅な引き下げが見込まれており、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想され、且つ中長期的な投資計画の実施が見込まれることから、内部留保の充実を優先させ10円配当とさせていただきます所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134,643	4,056,776
受取手形及び売掛金	2,724,915	2,767,112
商品及び製品	523,443	464,636
仕掛品	14,493	7,742
原材料及び貯蔵品	54,920	56,626
繰延税金資産	74,785	78,650
その他	117,879	89,189
貸倒引当金	△33,772	△31,883
流動資産合計	6,611,308	7,488,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,050,819	2,075,665
減価償却累計額	△1,292,248	△1,296,462
建物及び構築物 (純額)	758,570	779,203
機械装置及び運搬具	39,193	36,673
減価償却累計額	△33,068	△33,211
機械装置及び運搬具 (純額)	6,125	3,461
工具、器具及び備品	2,708,758	2,767,694
減価償却累計額	△2,221,387	△2,333,265
工具、器具及び備品 (純額)	487,371	434,429
土地	1,061,696	1,052,372
リース資産	66,459	65,040
減価償却累計額	△36,943	△29,406
リース資産 (純額)	29,516	35,633
建設仮勘定	500	74,320
有形固定資産合計	2,343,780	2,379,421
無形固定資産		
その他	97,746	83,894
無形固定資産合計	97,746	83,894
投資その他の資産		
投資有価証券	137,194	132,901
長期貸付金	3,497	—
長期前払費用	29,412	32,413
差入保証金	259,213	252,121
繰延税金資産	130,933	93,406
その他	133,547	145,177
貸倒引当金	△18,858	△17,040
投資その他の資産合計	674,940	638,981
固定資産合計	3,116,467	3,102,297
資産合計	9,727,775	10,591,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,040,961	2,066,895
短期借入金	13,316	—
リース債務	12,217	10,831
未払法人税等	102,982	241,970
賞与引当金	115,357	114,997
未払金	73,758	99,660
資産除去債務	—	2,900
その他	129,859	191,886
流動負債合計	2,488,453	2,729,142
固定負債		
リース債務	20,708	29,229
役員退職慰労引当金	60,674	68,165
退職給付に係る負債	18,515	19,548
長期末払金	148,570	140,994
資産除去債務	2,000	2,000
その他	4,930	4,930
固定負債合計	255,400	264,869
負債合計	2,743,853	2,994,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	5,459,411	6,109,905
自己株式	△504,653	△537,007
株主資本合計	6,953,377	7,571,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,543	25,617
その他の包括利益累計額合計	30,543	25,617
純資産合計	6,983,921	7,597,135
負債純資産合計	9,727,775	10,591,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,055,196	17,459,961
売上原価	11,965,909	12,085,593
売上総利益	5,089,286	5,374,368
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,430	116,880
給料手当及び賞与	2,081,649	2,083,149
賞与引当金繰入額	80,096	81,071
退職給付費用	50,597	21,208
役員退職慰労引当金繰入額	7,222	7,556
法定福利費	315,659	341,905
賃借料	62,249	61,181
地代家賃	304,794	311,599
消耗品費	128,100	132,083
減価償却費	131,546	128,188
租税公課	481,381	495,139
その他	563,845	577,418
販売費及び一般管理費合計	4,317,574	4,357,384
営業利益	771,711	1,016,984
営業外収益		
受取利息	947	723
受取配当金	5,453	3,192
受取賃貸料	47,294	45,451
受取保険料	1,878	1,284
受取事務手数料	9,573	9,367
助成金収入	—	5,771
貸倒引当金戻入額	10,969	3,424
その他	14,323	13,981
営業外収益合計	90,440	83,197
営業外費用		
支払利息	1,607	1,582
賃貸収入原価	51,147	43,695
その他	5,407	1,504
営業外費用合計	58,162	46,782
経常利益	803,990	1,053,398
特別利益		
固定資産売却益	507	1,233
特別利益合計	507	1,233
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	3,242	609
減損損失	55,137	1,737
特別損失合計	58,402	2,346
税金等調整前当期純利益	746,095	1,052,286
法人税、住民税及び事業税	242,007	333,374
法人税等調整額	△9,786	33,622
法人税等合計	232,220	366,997
当期純利益	513,874	685,288
親会社株主に帰属する当期純利益	513,874	685,288

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	513,874	685,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,534	△4,926
その他の包括利益合計	24,534	△4,926
包括利益	538,409	680,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538,409	680,362
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,350	1,015,270	4,983,810	△504,613	6,477,816
当期変動額					
剰余金の配当			△38,273		△38,273
親会社株主に帰属する当期純利益			513,874		513,874
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	475,601	△39	475,561
当期末残高	983,350	1,015,270	5,459,411	△504,653	6,953,377

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,009	6,009	6,483,825
当期変動額			
剰余金の配当			△38,273
親会社株主に帰属する当期純利益			513,874
自己株式の取得			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,534	24,534	24,534
当期変動額合計	24,534	24,534	500,096
当期末残高	30,543	30,543	6,983,921

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,350	1,015,270	5,459,411	△504,653	6,953,377
当期変動額					
剰余金の配当			△34,794		△34,794
親会社株主に帰属する当期純利益			685,288		685,288
自己株式の取得				△32,354	△32,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	650,494	△32,354	618,140
当期末残高	983,350	1,015,270	6,109,905	△537,007	7,571,518

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,543	30,543	6,983,921
当期変動額			
剰余金の配当			△34,794
親会社株主に帰属する当期純利益			685,288
自己株式の取得			△32,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,926	△4,926	△4,926
当期変動額合計	△4,926	△4,926	613,213
当期末残高	25,617	25,617	7,597,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	746,095	1,052,286
減価償却費	333,697	342,058
減損損失	55,137	1,737
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,968	1,032
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,311	△360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,103	△3,707
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,156	7,491
受取利息及び受取配当金	△6,400	△3,916
支払利息	1,607	1,582
有形固定資産売却損益(△は益)	△485	△1,233
有形固定資産除却損	3,242	609
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,293	—
売上債権の増減額(△は増加)	136,995	△42,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,275	63,851
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,114	△4,322
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	△268	△654
未収消費税等の増減額(△は増加)	△29,153	37,079
その他の資産・負債の増減額	8,255	45,382
小計	1,037,372	1,496,789
利息及び配当金の受取額	5,802	3,419
利息の支払額	△1,586	△1,571
法人税等の支払額	△372,042	△188,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,545	1,310,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△545,531	△300,409
有形固定資産の売却による収入	670	24,993
無形固定資産の取得による支出	△14,323	△15,583
長期貸付金の回収による収入	4,684	3,497
投資有価証券の取得による支出	△594	△594
その他	25,478	△4,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,616	△293,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,022	△13,316
リース債務の返済による支出	△13,150	△14,469
自己株式の取得による支出	△39	△32,354
配当金の支払額	△38,316	△34,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,528	△94,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,400	922,131
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,229	3,083,629
現金及び現金同等物の期末残高	3,083,629	4,005,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行う「臨床検査事業」と、調剤薬局店舗を運営する「調剤薬局事業」及び高度医療機器から一般医療機器、理化学機器等の販売並びに保守を行う「医療機器販売・保守事業」の3事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,478,335	10,566,562	941,739	16,986,637	68,559	17,055,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	851,552	851,552	1,368	852,920
計	5,478,335	10,566,562	1,793,292	17,838,189	69,927	17,908,116
セグメント利益	165,954	953,032	1,152	1,120,139	46,887	1,167,026
セグメント資産	2,217,904	3,659,644	673,128	6,550,677	6,675	6,557,352
その他の項目						
減価償却費(注)	211,537	103,717	7,590	322,845	389	323,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336,996	178,935	6,931	522,864	—	522,864

(注) 「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,641,226	10,942,233	804,800	17,388,259	71,701	17,459,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	654,912	654,912	1,047	655,959
計	5,641,226	10,942,233	1,459,713	18,043,172	72,748	18,115,921
セグメント利益	287,232	1,048,590	3,011	1,338,834	50,047	1,388,881
セグメント資産	2,109,743	3,703,014	719,369	6,532,127	11,724	6,543,851
その他の項目						
減価償却費(注)	222,745	102,199	7,597	332,542	232	332,774
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	174,091	224,005	—	398,097	515	398,612

(注) 「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,838,189	18,043,172
「その他」の区分の売上高	69,927	72,748
セグメント間取引消去	△852,920	△655,959
連結財務諸表の売上高	17,055,196	17,459,961

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,120,139	1,338,834
「その他」の区分の利益	46,887	50,047
セグメント間取引消去	10,060	12,048
全社費用(注)	△405,374	△383,945
連結財務諸表の営業利益	771,711	1,016,984

(注) 「全社費用」の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,550,677	6,532,127
「その他」の区分の資産	6,675	11,724
セグメント間消去	△119,017	△159,932
全社資産(注)	3,289,440	4,207,228
連結財務諸表の資産合計	9,727,775	10,591,147

(注) 「全社資産」の主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	322,845	332,542	389	232	10,462	9,284	333,697	342,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	522,864	398,097	—	515	△5,499	△957	517,365	397,655

(注) 「減価償却費」には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	55,137	—	—	—	55,137

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,737	—	—	—	1,737

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,007円21銭	1株当たり純資産額	2,194円08銭
1株当たり当期純利益金額	147円69銭	1株当たり当期純利益金額	197円03銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	513,874	685,288
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	513,874	685,288
期中平均株式数（千株）	3,479	3,478

（重要な後発事象）

該当事項はありません。